

貸借対照表

2023年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	[4,498,862,371]	[4,582,821,486]	[△ 83,959,115]
有形固定資産	(4,462,870,879)	(4,544,484,499)	(△ 81,613,620)
土地	1,274,520,096	1,274,520,096	0
建物	1,654,215,443	1,740,246,123	△ 86,030,680
構築物	18,306,463	19,186,932	△ 880,469
教育研究用機器備品	32,146,468	36,776,305	△ 4,629,837
管理用機器備品	116,613,833	116,095,238	518,595
図書	1,359,257,794	1,347,178,357	12,079,437
車両	7,810,782	10,481,448	△ 2,670,666
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(35,991,492)	(38,336,987)	(△ 2,345,495)
電話加入権	2,960,048	2,960,048	0
施設利用権	3	3	0
ソフトウェア	2,974,841	5,320,336	△ 2,345,495
敷金保証金	30,000,000	30,000,000	0
預託金	56,600	56,600	0
流動資産	[447,460,787]	[394,297,514]	[53,163,273]
現金預金	336,203,568	231,213,488	104,990,080
未収入金	103,464,795	155,167,616	△ 51,702,821
前払金	7,792,424	7,916,410	△ 123,986
資産の部合計	4,946,323,158	4,977,119,000	△ 30,795,842
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	[452,800,772]	[451,169,939]	[1,630,833]
長期借入金	285,680,000	280,191,000	5,489,000
退職給与引当金	165,618,523	168,100,107	△ 2,481,584
長期未払金	948,420	2,086,524	△ 1,138,104
長期前受金	553,829	792,308	△ 238,479
流動負債	[883,316,107]	[983,147,287]	[△ 99,831,180]
短期借入金	662,320,000	737,809,000	△ 75,489,000
未払金	85,226,903	134,278,981	△ 49,052,078
前受金	94,373,589	64,681,307	29,692,282
預り金	41,395,615	46,377,999	△ 4,982,384
負債の部合計	1,336,116,879	1,434,317,226	△ 98,200,347
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	[11,647,473,559]	[11,629,854,015]	[17,619,544]
第1号基本金	11,503,473,559	11,499,854,015	3,619,544
第4号基本金	144,000,000	130,000,000	14,000,000
繰越収支差額	[△ 8,037,267,280]	[△ 8,087,052,241]	[49,784,961]
翌年度繰越収支差額	△ 8,037,267,280	△ 8,087,052,241	49,784,961
純資産の部合計	[3,610,206,279]	[3,542,801,774]	[67,404,505]
負債及び純資産の部合計	4,946,323,158	4,977,119,000	△ 30,795,842

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額130,505,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

7,038,083,339 円

4.徴収不能引当金の合計額

なし

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,274,520,096 円

建物

1,654,215,443 円

計

2,928,735,539 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,415,551 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし